

(様式①)

## 事業計画書目次

[財政局]

## 公共事業用地費会計

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
54	資産活用推進基金費 (基金積立金)	549,704	-	1,405,659	-	△ 855,955	-	
55	資産活用推進基金費 (公有財産購入費)	755,373	-	1,289,595	-	△ 534,222	-	
56	都市開発事業費(用地 購入費)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	
57	都市開発事業費(元 金)	583,928	534,240	667,111	513,826	△ 83,183	20,414	
58	都市開発事業費(利 子)	15,858	15,857	15,312	15,311	546	546	
59	公共用地先行取得事業 (元金)	969,000	-	-	-	969,000	-	
60	公共用地先行取得事業 費(利子)	10	-	10	-	0	-	
61	公共用地先行取得事業 費(公債諸費)	24	-	16	-	8	-	
62	公共用地先行取得事業費 (減債基金積立金)	33,967	-	1,883,549	-	△ 1,849,582	-	
	計	3,907,864	1,550,097	6,261,252	1,529,137	△ 2,353,388	20,960	

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	ファシリティマネジメント推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	公共事業用地費会計	1 款 1 項	1 目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	資産活用推進基金費(基金積立金)						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	549,704	0	0	549,704	0	0
令和5年度	1,405,659	0	0	1,405,659	0	0
増▲減	▲855,955	0	0	▲855,955	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	865,859	681,995
	市債+一般財源	0	0
決算	事業費	481,037	593,037
	市債+一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
549,704	549,704	549,704
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	資産活用推進基金保有土地の民間売却等による財産売却収入及び資産活用推進基金運用収入を経理する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
処分	単位	目標	483	20	20	14	14	14
	億円	実績	531	29				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	<p>資産活用推進基金保有土地の民間売却等による財産売却収入及び資産活用推進基金運用収入を経理する。 また、未利用等土地の更なる抽出と共有に取り組み、あらゆる視点からその利活用を積極的に進めていきます。</p> <p>(1) 供用済、事業中の土地については、計画的に所管換を行います。 (2) 事業未定土地、事業時期未定土地については、定期的に取得依頼局にヒアリングをし所管換を進めます。また、利活用の観点から取得依頼局以外が事業を行う場合には「令和3年度に新設したルール※」を適用し新簿価での所管換を行います。※令和3年度に新設したルール：「現在の簿価(取得価格)」と「用途転換時の時価」を比較し、いずれか低い方を新たな事業における土地の新簿価(所管換価格)とするもの</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法 横浜市資産活用推進基金条例 横浜市資産活用推進基金条例施行規則 横浜市公有財産規則							
根拠・データ等	資産活用推進基金の推移 ・基金総額：令和元年度末 1,179億円、令和2年度末 1,119億円、令和3年度末 630億円、令和4年度末 631億円 ・基金現金：令和元年度末 84億円、令和2年度末 60億円、令和3年度末 97億円、令和4年度末 111億円							
事業スケジュール	・資金代行、所管換、運用、貸付：随時 ・公募売却：7月、12月							
事業開始年度	平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	資産活用推進基金費(基金積立金)		549,704	1,405,659	▲855,955
細事業合計			549,704	1,405,659	▲855,955	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 藤本 龍雄	係長 森下 洋	尾崎 洋史
------------------------------------	-------------	------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	ファシリティマネジメント推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	公共事業用地費会計	1 款 2 項	1 目	政策番号	99	施策番号 99
事業名称	資産活用推進基金費(公有財産購入費)					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	755,373	0	0	755,373	0	0
令和5年度	1,289,595	0	0	1,289,595	0	0
増▲減	▲534,222	0	0	▲534,222	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	47,910,204	762,036	755,373	755,373	755,373
	市債+一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	48,210,537	767,263			
	市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	資産活用推進基金保有土地の民間売却等による財産売却収入及び用地購入費を経理する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
処分	単位	目標	483	20	20	14	14	14
	億円	実績	531	29				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	<p>資産活用推進基金保有土地の民間売却等による財産売却収入及び資産活用推進基金運用収入を経理する。 また、未利用等土地の更なる抽出と共有に取り組み、あらゆる視点からその利活用を積極的に進めていきます。</p> <p>(1) 供用済、事業中の土地については、計画的に所管換を行います。 (2) 事業未定土地、事業時期未定土地については、定期的に取得依頼局にヒアリングをし所管換を進めます。また、利活用の観点から取得依頼局以外が事業を行う場合には「令和3年度に新設したルール※」を適用し新簿価での所管換を行います。※令和3年度に新設したルール：「現在の簿価(取得価格)」と「用途転換時の時価」を比較し、いずれか低い方を新たな事業における土地の新簿価(所管換価格)とするもの</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法 横浜市資産活用推進基金条例 横浜市資産活用推進基金条例施行規則 横浜市公有財産規則							
根拠・データ等	資産活用推進基金の推移 ・基金総額：令和元年度末 1,179億円、令和2年度末 1,119億円、令和3年度末 630億円、令和4年度末 631億円 ・基金現金：令和元年度末 84億円、令和2年度末 60億円、令和3年度末 97億円、令和4年度末 111億円							
事業スケジュール	・資金代行、所管換、運用、貸付：随時 ・公募売却：7月、12月							
事業開始年度	平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	資産活用推進基金費(公有財産購入費)		755,373	1,289,595	▲534,222
	細事業合計		755,373	1,289,595	▲534,222	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 藤本 龍雄	係長 森下 洋	尾崎 洋史
------------------------------------	-------------	------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	ファシリティマネジメント推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	公共事業用地費会計	2	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	都市開発事業費（用地購入費）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0
令和5年度	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	371,000	160,000			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	国からの借入金で道路等の事業用地を取得する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
取得	単位	目標	10	10	10	10	10	10
	億円	実績	4	2				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	都市の計画的整備を推進するために、公共施設整備に必要な用地の先行取得資金を借入れ、これに伴う元利償還金を他会計と区別して経理する。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	都市開発資金の貸付に関する法律 都市開発資金融通特別会計法 都市開発資金の貸付に関する法律施行令 都市開発資金貸付要領							
根拠・データ等	(1) 貸付対象 「都市開発資金の貸付に関する法律」(以下「法」と記す)に定められた用地 ① 都市施設用地 ……法第1条1項1号 ② 都市機能更新用地 ……法第1条1項2号及び2項 (2) 貸付利率 1.3%で積算(注：財投金利の変動により改正あり) (3) 償還期間 ① 都市施設用地 ……元金4年据置、10年償還(防災緑地となる公園・緑地については元金3年据置) ② 都市機能更新用地 ……元金4年据置、10年償還 (4) 償還方法 元金均等半年賦による償還 (5) 償還期日 9月10日及び3月10日							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>取得、貸付：都度</li> <li>有償所管換：7月～8月</li> <li>償還：9月10日及び3月10日</li> <li>無償所管換：3月</li> </ul>							
事業開始年度	昭和48年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	都市開発資金事業費(用地購入費)		1,000,000	1,000,000	0
	細事業合計		1,000,000	1,000,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 藤本 龍雄	係長 森下 洋	尾崎 洋史
------------------------------------	-------------	------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	ファシリティマネジメント推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	公共事業用地費会計	2	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	都市開発事業費（元金）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	583,928	0	0	49,688	0	534,240
令和5年度	667,111	0	0	153,285	0	513,826
増▲減	▲83,183	0	0	▲103,597	0	20,414

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	767,364	759,127	583,928	583,928	583,928
	市債＋一般財源	456,767	542,177	534,240	534,240	534,240
決算	事業費	856,746	759,127			
	市債＋一般財源	452,279	540,378			

事業概要 (アクティビティ)	道路等の事業用地を取得するため、国から借入及び市債金会計を通じた既存借入金の償還を整理する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
処分	単位	目標	3	2	2	2	2	2
	億円	実績	4	2				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	都市の計画的整備を推進するために、公共施設整備に必要な用地の先行取得資金を借り入れ、これに伴う元利償還金を他会計と区別して経理する。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	都市開発資金の貸付に関する法律 都市開発資金融通特別会計法 都市開発資金の貸付に関する法律施行令 都市開発資金貸付要領							
根拠・データ等	(1) 貸付対象 「都市開発資金の貸付に関する法律」(以下「法」と記す)に定められた用地 ① 都市施設用地 ……法第1条1項1号 ② 都市機能更新用地 ……法第1条1項2号及び2項 (2) 貸付利率 1.3%で積算(注：財投金利の変動により改正あり) (3) 償還期間 ① 都市施設用地 ……元金4年据置、10年償還(防災緑地となる公園・緑地については元金3年据置) ② 都市機能更新用地 ……元金4年据置、10年償還 (4) 償還方法 元金均等半年賦による償還 (5) 償還期日 9月10日及び3月10日							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>取得、貸付：都度</li> <li>有償所管換：7月～8月</li> <li>償還：9月10日及び3月10日</li> <li>無償所管換：3月</li> </ul>							
事業開始年度	昭和48年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	都市開発事業費(元金)		583,928	667,111	▲83,183
	細事業合計		583,928	667,111	▲83,183	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 藤本 龍雄	係長 森下 洋	尾崎 洋史
------------------------------------	-------------	------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	ファシリティマネジメン ト推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	公共事業用地費会計	2	款	2	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	都市開発事業費（利子）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	15,858	0	0	1	0	15,857
令和5年度	15,312	0	0	1	0	15,311
増▲減	546	0	0	0	0	546

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予 算	事業費	21,596	20,580	15,858	15,858	15,858
	市債＋一般財源	21,595	20,579	15,857	15,857	15,857
決 算	事業費	5,014	3,503			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	道路等の事業用地を取得するため、国から借入及び市債金会計を通じた既存借入金の利払いを整理する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
財産貸付	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	千円	実績	5014	5301				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	都市の計画的整備を推進するために、公共施設整備に必要な用地の先行取得資金を借り入れ、これに伴う元利償還金を他会計と区別して経理する。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	都市開発資金の貸付に関する法律 都市開発資金融通特別会計法 都市開発資金の貸付に関する法律施行令 都市開発資金貸付要領							
根拠・データ等	(1) 貸付対象 「都市開発資金の貸付に関する法律」(以下「法」と記す)に定められた用地 ① 都市施設用地 ……法第1条1項1号 ② 都市機能更新用地 ……法第1条1項2号及び2項 (2) 貸付利率 1.3%で積算(注：財投金利の変動により改正あり) (3) 償還期間 ① 都市施設用地 ……元金4年据置、10年償還(防災緑地となる公園・緑地については元金3年据置) ② 都市機能更新用地 ……元金4年据置、10年償還 (4) 償還方法 元金均等半年賦による償還 (5) 償還期日 9月10日及び3月10日							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>取得、貸付：随時</li> <li>有償所管換：7月～8月</li> <li>償還：9月10日及び3月10日</li> <li>無償所管換：3月</li> </ul>							
事業開始年度	昭和48年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	都市開発資金事業費(利子)		15,858	15,312	546
	細事業合計		15,858	15,312	546	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 藤本 龍雄	係長 森下 洋	尾崎 洋史
------------------------------------	-------------	------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	ファシリティマネジメント推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	公共事業用地費会計	3	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	公共用地先行取得事業（元金）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	969,000	0	0	969,000	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	969,000	0	0	969,000	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	公園や緑地等を取得するために発行した市債（既発債）償還に伴う過年度借入金（元金の残額分）について、市債金会計を通じて返済する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<p>地方債制度を活用して民間資金の導入を図り、公共施設整備に必要な用地の先行取得を円滑に進めます。また、未利用等土地の更なる抽出と共有に取り組み、あらゆる視点からその利活用を積極的に進めていきます。</p> <p>(1) 供用済、事業中の土地については、計画的に所管換を行います。                  (2) 事業未定土地、事業時期未定土地については、定期的に取得依頼局にヒアリングをし所管換を進めます。また、利活用の観点から取得依頼局以外が事業を行う場合には「令和3年度に新設したルール（※）」を適用し新簿価での所管換を行います。</p> <p>（※）令和3年度に新設したルール：「現在の簿価（取得価格＋利子）」と「用途転換時の時価」を比較し、いずれか低い方を新たな事業における土地の新簿価（所管換価格）とするもの</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第230条、地方財政法第5条第1項第5号							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>起債対象 ①将来、公共用もしくは公用に供する用地又はその代替地として利用する計画に基づいて取得する用地</li> <li>②国土利用計画法、都市計画法、生産緑地法、公法法等の規定に基づく買取請求、買取協議、先買権の行使、買取りの申出等により取得する用地の取得</li> <li>③環境保全上、優れた価値を有するもので、条例等の規定に基づき保全すべき用地として指定された用地の取得</li> </ul> ・事業化の期限 起債年度以降10年度以内							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>歳入 財産収入（土地の売却・貸付）→随時、繰越金→3月</li> <li>歳出 公債費元金→9月、3月、公債費利子→9月、3月、公債費諸費→3月、減債基金積立→3月</li> </ul>							
事業開始年度	昭和63年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	公共用地先行取得事業（元金）	969,000	0	969,000	元金返済による増
	細事業合計	969,000	0	969,000		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	藤本 龍雄	森下 洋

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	ファシリティマネジメント推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1		
歳出予算科目	公共事業用地費会計	3 款	1 項	2 目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	公共用地先行取得事業費（利子）							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	10	0	0	10	0	0
令和5年度	10	0	0	10	0	0
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	10	10	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	10	10	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	公園や緑地等を取得するために発行した際に発生した市債の利子について、市債金会計を通して利払いを行う。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
利子	単位	目標	10	10	10	10	-	-	-
	千円	実績	10	10					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	単位	目標							
	実績								
事業目的	<p>地方債制度を活用して民間資金の導入を図り、公共施設整備に必要な用地の先行取得を円滑に進めます。また、未利用等土地の更なる抽出と共有に取り組み、あらゆる視点からその利活用を積極的に進めていきます。</p> <p>(1) 供用済、事業中の土地については、計画的に所管換を行います。                  (2) 事業未定土地、事業時期未定土地については、定期的に取得依頼局にヒアリングをし所管換を進めます。また、利活用の観点から取得依頼局以外が事業を行う場合には「令和3年度に新設したルール（※）」を適用し新簿価での所管換を行います。</p> <p>(※) 令和3年度に新設したルール：「現在の簿価（取得価格＋利子）」と「用途転換時の時価」を比較し、いずれか低い方を新たな事業における土地の新簿価（所管換価格）とするもの</p>								
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第230条、地方財政法第5条第1項第5号								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>起債対象 ①将来、公共用もしくは公用に供する用地又はその代替地として利用する計画に基づいて取得する用地</li> <li>②国土利用計画法、都市計画法、生産緑地法、公拓法等の規定に基づく買取請求、買取協議、先買権の行使、買取りの申出等により取得する用地の取得</li> <li>③環境保全上、優れた価値を有するもので、条例等の規定に基づき保全すべき用地として指定された用地の取得</li> </ul> ・事業化の期限 起債年度以降10年度以内								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>歳入 財産収入（土地の売却・貸付）→随時、繰越金→3月</li> <li>歳出 公債費元金→9月、3月、公債費利子→9月、3月、公債費諸費→3月、減債基金積立→3月</li> </ul>								
事業開始年度	昭和63年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	公共用地先行取得事業費（利子）		10	10	0
細事業合計			10	10	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	藤本 龍雄	森下 洋	武石 克弘



# 令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	ファシリティマネジメント推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	公共事業用地費会計	3	款	1	項	3	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	公共用地先行取得事業費（公債諸費）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	24	0	0	24	0	0
令和5年度	16	0	0	16	0	0
増▲減	8	0	0	8	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	16	16
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	16	16
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
0	0	0
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	公園や緑地等を取得するために発行した際に発生した市債の公債諸費について、市債金会計を通して支払いを行う。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
公債諸費	単位	目標	16	16	16	16	-	-	-
	千円	実績	16	16					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	単位	目標							
	実績								
事業目的	<p>地方債制度を活用して民間資金の導入を図り、公共施設整備に必要な用地の先行取得を円滑に進めます。また、未利用等土地の更なる抽出と共有に取り組み、あらゆる視点からその利活用を積極的に進めていきます。</p> <p>(1) 供用済、事業中の土地については、計画的に所管換を行います。                  (2) 事業未定土地、事業時期未定土地については、定期的に取得依頼局にヒアリングをし所管換を進めます。また、利活用の観点から取得依頼局以外が事業を行う場合には「令和3年度に新設したルール（※）」を適用し新簿価での所管換を行います。</p> <p>(※) 令和3年度に新設したルール：「現在の簿価（取得価格＋利子）」と「用途転換時の時価」を比較し、いずれか低い方を新たな事業における土地の新簿価（所管換価格）とするもの</p>								
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第230条、地方財政法第5条第1項第5号								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>起債対象 ①将来、公共用もしくは公用に供する用地又はその代替地として利用する計画に基づいて取得する用地</li> <li>②国土利用計画法、都市計画法、生産緑地法、公拓法等の規定に基づく買取請求、買取協議、先買権の行使、買取りの申出等により取得する用地の取得</li> <li>③環境保全上、優れた価値を有するもので、条例等の規定に基づき保全すべき用地として指定された用地の取得</li> </ul> ・事業化の期限 起債年度以降10年度以内								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>歳入 財産収入（土地の売却・貸付）→随時、繰越金→3月</li> <li>歳出 公債費元金→9月、3月、公債費利子→9月、3月、公債費諸費→3月、減債基金積立→3月</li> </ul>								
事業開始年度	昭和63年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	公共用地先行取得事業費（公債諸費）		24	16	8
細事業合計			24	16	8	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	藤本 龍雄	森下 洋	武石 克弘

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	ファシリティマネジメント推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	公共事業用地費会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	公共用地先行取得事業費（減債基金積立金）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	33,967	0	0	33,967	0	0
令和5年度	1,883,549	0	0	1,883,549	0	0
増▲減	▲1,849,582	0	0	▲1,849,582	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,833,849	1,883,549
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	3,244,186	5,153,122
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
1,900,000	1,900,000	1,900,000
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	公園や緑地等を取得するために発行した市債の償還にあたり取り崩した減債基金への積み戻しを行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
積立金	単位	目標	19	19	19	0.3	19	19
	億円	実績	32	52				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	<p>地方債制度を活用して民間資金の導入を図り、公共施設整備に必要な用地の先行取得を円滑に進めます。また、未利用等土地の更なる抽出と共有に取り組み、あらゆる視点からその利活用を積極的に進めていきます。</p> <p>(1) 供用済、事業中の土地については、計画的に所管換を行います。                  (2) 事業未定土地、事業時期未定土地については、定期的に取得依頼局にヒアリングをし所管換を進めます。また、利活用の観点から取得依頼局以外が事業を行う場合には「令和3年度に新設したルール（※）」を適用し新簿価での所管換を行います。</p> <p>(※) 令和3年度に新設したルール：「現在の簿価（取得価格＋利子）」と「用途転換時の時価」を比較し、いずれか低い方を新たな事業における土地の新簿価（所管換価格）とするもの</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第230条、地方財政法第5条第1項第5号							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>起債対象 ①将来、公共用もしくは公用に供する用地又はその代替地として利用する計画に基づいて取得する用地</li> <li>②国土利用計画法、都市計画法、生産緑地法、公拓法等の規定に基づく買取請求、買取協議、先買権の行使、買取りの申出等により取得する用地の取得</li> <li>③環境保全上、優れた価値を有するもので、条例等の規定に基づき保全すべき用地として指定された用地の取得</li> </ul> ・事業化の期限 起債年度以降10年度以内							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>歳入 財産収入（土地の売却・貸付）→随時、繰越金→3月</li> <li>歳出 公債費元金→9月、3月、公債費利子→9月、3月、公債費諸費→3月、減債基金積立→3月</li> </ul>							
事業開始年度	昭和63年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	公共用地先行取得事業費（減債基金積立金）		33,967	1,883,549	▲1,849,582
	細事業合計		33,967	1,883,549	▲1,849,582	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	藤本 龍雄	森下 洋